様式第１６　(第１６条関係)

識別番号：

番　　　号

令和　年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和３年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業）

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

　令和　年度事業報告書

令和　年　　月　　日付け地循社協事第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業）データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業について、令和３年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業）データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業の区分

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

（１）令和　　年度二酸化炭素排出削減量

　　　・計画値　　tCO2/年

　　　・実績値　　tCO2/年

（２）実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

３　事業実施による再エネの有効活用性について

（１）事業実施による新設する再エネ設備の再エネ率

令和　　年度再エネ率

　　 ・計画値　　％

　　 ・実績値　　％

（２）調達した再エネ電力の実績と調達した再エネ電力を含めた再エネ率

　　無　・　有（　　kWh）

　 　・計画値　　％

　　 ・実績値　　％

（３）実績報告書における再エネ率に達しなかった場合の原因

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　様式第１６は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

２　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。